

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0010/102505/02/01	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	統計管理事務事業	作成日	平成21年1月20日
予算事業名	統計調査事務事業		担当部課名	企画広報課	
政策名	計画推進のために		実施計画への記載	無	主要事業の指定
施策名	その他		無	無	
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民 関係機関 各種統計資料利用者			
	誰(何)を対象として	各種統計資料利用者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市に関する各種統計資料を公表し、市民や関係機関の利用に供するとともに、市の現状や統計調査についての理解を深めてもらう。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		統計書の編集・発行 協議会への出席				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	相生市統計書	部	80	80	80	80
	協議会への出席	回	12	12	12	12

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.200	0.640	320.0	0.540	84.4	0.260	48.1	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,733,808	6,216,354	227.4	5,438,125	87.5	2,936,692	54.0	
	事業費	95,780	43,110	45.0	74,460	172.7	125,000	167.9	
	合計	2,829,588	6,259,464	221.2	5,512,585	88.1	3,061,692	55.5	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他		2,000	#####	2,500	125.0	10,000	400.0	統計書
	一般財源	2,829,588	6,257,464	221.1	5,510,085	88.1	3,051,692	55.4	
	合計	2,829,588	6,259,464	221.2	5,512,585	88.1	3,061,692	55.5	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		外部施設等への配布数							
指標説明(式)		配布数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
部	目標	55	55	100.0	55	100.0	55	100.0	
	実績	52	51	98.1	48	94.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		統計書1部を作成するためにかかるコスト							
指標説明(式)		統計書作成にかかる事業費計/統計書部数 (平成17年度より庁内印刷:経費100,000で計)							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	1,250	1,250	100.0	1,250	100.0	1,250	100.0	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	各種統計調査とともに施策、事業展開の基礎の結果を広く市民に公表し、市の現状や統計調査について理解をしてもらう。	3	3
	市民ニーズ	電話等でデータの照会がある。また、民間の経済活動等の基礎資料としても活用されている。		
有効性	成果目標(改善)達成度	県内外の図書館から送付依頼があり、研究活動等に有効に活用されている。	4	4
	市民サービス	各種統計資料の公表により、市民が市の現状を理解することができる。		
効率性	コストの節減	庁内印刷としたため、コストは大幅に節減できた。	4	3
	手段の最適性	ホームページへ、統計書の一部を掲載している。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	一般配布は有料(1部500円)としたため、利用者負担額におけるサービス度は低下した。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	有料としたため、需要が減ったのであれば、ホームページへの公表の項目を増やす等検討し、全ページ掲示に改めた。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

前々年度の理事長市、平成19年度常任理事市に引き続き、平成20年度は近畿都市統計協議会の理事市となるので、それに伴う人件費部分が減少しない。

検討の有無	-
総合指標	19.5